

貸借対照表

2021年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,653,704	流 動 負 債	533,722
現金及び預金	28,679	買掛金	166,967
受取手形	228	未払金	4,636
売掛金	516,806	未払法人税等	2,546
未収入金	4,312	未払消費税等	37,453
貯蔵品	121,942	未払費用	305,487
前払費用	47,262	預り金	16,630
預け金	1,922,050		
その他	12,720	固 定 負 債	240,903
貸倒引当金	△300	退職給付引当金	240,903
		負 債 計	774,626
固 定 資 産	738,423		
有 形 固 定 資 産	615,117	純 資 産 の 部	
建物	400,209	株 主 資 本	2,617,501
建物附属設備	27,247	資本金	99,800
構築物	26,103	資本剰余金	584,486
機械装置	133,248	資本準備金	100,200
車両運搬具	8,731	その他資本剰余金	484,286
工具器具備品	19,576	利益剰余金	1,933,215
無 形 固 定 資 産	5,622	利益準備金	5,000
ソフトウェア	3,755	その他利益剰余金	1,928,215
施設利用権	1,867	別途積立金	405,000
投 資 そ の 他 の 資 産	117,682	繰越利益剰余金	1,523,215
繰延税金資産	115,414	純 資 産 計	2,617,501
その他	2,268		
資 産 合 計	3,392,128	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,392,128

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	660,963 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	286,610 千円
短期金銭債務	30,674 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	83,328 千円
未払賞与	22,854 千円
その他	<u>10,193 千円</u>
繰延税金資産小計	116,376 千円
評価性引当金	<u>△ 962 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>115,414 千円</u>

IV 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	969,445 円 17 銭
1株当たり当期純利益	2,962 円 23 銭

V 当期純利益金額

7,998 千円